

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	北海道教育庁 担当課：教職員局教職員課 電話番号：011-206-6067
------	--

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	455校	② 生徒数	70,842人	③ 部活動数	運動部 2,368部
--------	------	-------	---------	--------	------------

1.2 地域における現状・課題

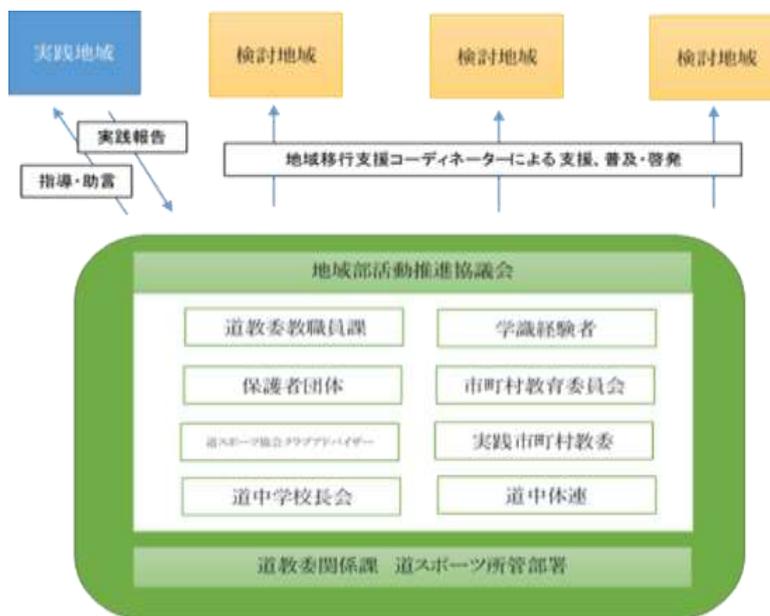
・ 少子化やニーズの多様化等により学校部活動の数は年々減少しており、学校単独でのチーム編成が困難なため、現在、道内中学校の運動部活動の約3割強が合同部活動を実施している。また、北海道の広域性から移動に時間がかかるため、生徒や指導教員の負担も大きい。学校単位での部活動の維持は、今後難しい状況にある。

地域移行の取組については、多様な地域性を持つ広域な北海道において、各市町村での検討が進むよう、先行事例を収集し、普及啓発することが必要である。

また、部活動を地域で行うという認識が、道民の間で未だ広く認知されていない状況の中、地域移行の必要性や有用性を丁寧に説明し理解を得ること、及び、人材や財源、部活動の教育的意義の整理などの課題について、検討を続けることが、地域で子どものスポーツの機会を持続的に確保するためには不可欠である。

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 取組事例の収集、関係者の意向把握、道内市町村に対する普及・啓発



【実践研究の運営体制】

2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・「部活動関係者会議」（第1回令和4年8月、第2回令和4年10月、第3回令和4年11月、第4回令和5年1月）
【構成員】学識経験者や競技団体、保護者等 【議題】部活動の地域移行について
- ・部活動の在り方検討支援アドバイザー派遣事業（地域移行支援コーディネーターの派遣）
【派遣先】19市町 ※地域での検討会、説明会に学識者、地域移行に関わるNPO 法人代表など派遣
- ・道民意識調査（令和4年9月）
【対象】全道の18歳以上の個人 【有効回収数】860 ※部活動の地域移行について幅広く道民の意識を把握
- ・部活動の地域移行に関するアンケート調査（令和4年11月）
【対象】全道の小学校5・6年生、中学生とそれぞれの保護者、高校生 【回答数】18,943
- ・地域部活動推進協議会（令和5年2月）
【構成員】学識経験者や競技団体、保護者等 【議題】令和4年度地域運動部活動推進事業について
- ・「地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト」成果報告会（令和5年3月）
【出席者】全道の教育委員会関係者・学校関係者 約30名

※ 運動部活動の地域移行を見据え、子どもたちの多様なスポーツ環境の整備に向けた実証のため、「地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト」の成果を普及

・「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」

北海道教育委員会では、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月スポーツ庁）が改革推進期間とする令和5年度から令和7年度末までの3年間を計画期間とし、道内において部活動の地域移行の取組が円滑に進むよう、北海道における具体的な取組とスケジュールや市町村の取組と実施イメージ等を記載した「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」を年度内に策定することとした。

3. 実践研究の成果と今後の課題

3.1 実践研究での検証から得た成果

・部活動の在り方検討支援アドバイザー派遣事業

19市町に地域での説明会等に講師として、地域移行支援コーディネーター「部活動の在り方検討支援アドバイザー」（地域移行支援コーディネーター）を派遣。参加者のアンケートでは「本日の会議に出席して、部活動の地域移行への理解が深まりましたか」という問いに対して、9割超が「大変深まった・まあまあ深まった」と回答。

・道民意識調査及び部活動の地域移行に関するアンケート調査の結果

「部活動に求めるもの」（複数回答）

【道民意識調査】

回答者	最多の回答	割合
18歳以上成人	豊かな人間性を育み、自己肯定感を高めること	57.1%

【部活動の地域移行に関するアンケート調査】

回答者	最多の回答	割合
小学5・6年生	仲間とのよい人間関係を作ること	49.1%
中学生	仲間とのよい人間関係を作ること	44.8%
高校生	仲間とのよい人間関係を作ること	48.4%
小学校保護者	人間として成長し、自信をもてるようになること	65.8%
中学校保護者	人間として成長し、自信をもてるようになること	66.7%

3.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

学識者や競技団体、保護者等の代表者を構成員とした「部活動関係者会議」に道教委や市町村の取組の進捗状況を報告し、その意見等を踏まえて、取組の効果的な推進に努める。

【受け皿団体の確保方策】

市町村に先進地域等の事例を提供するとともに、複数の自治体が合同で運営団体・実施主体となる団体等を整備する場合に調整の場を設置する。

【指導者の確保方策】

令和4年3月「ほっかいどう部活動/地域クラブ活動サポーターバンク」設置。学校部活動や地域クラブ活動での指導を希望する「サポーター」を名簿に登録し、指導者の配置を検討する市町村や地域クラブ等に情報提供を行う。

【困窮世帯への支援方策】

家庭の経済的な状況に関わらず、誰でもスポーツ等に親しむ機会を確保することは重要な課題。市町村に先進地域等の事例を提供するとともに、国の補助事業の活用など助言を行う

【地域移行の自走化に向けた方策】

費用負担について地域の理解を得ることが大きな課題。部活動と地域クラブの位置付けや費用負担について理解を促進するため、周知を行う。

【地域特有の課題への対応策】

生徒の移動手段の確保が大きな課題。バスやタクシーを活用した道内自治体の事例など先進地域等の事例を収集し、市町村に提供する。